



SENKO REPORT

第99期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

1P	株主の皆さまへ	11P	連結財務諸表
3P	部門別の概況	13P	会社概要
5P	トピックス	14P	株式情報
9P	CSR		



国内外から信頼される、流通情報企業へ。

2016年 創業100周年

 **センコー株式会社**

証券コード 9069

今年、創業100周年を迎えます これからも信頼される企業を目指します



代表取締役社長
福田 泰久

免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第99期における営業の概況と決算につきまして
ご報告申し上げます。

当期の事業環境

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にありましたが、秋頃から海外経済減速や消費低迷が見られ、年明け以降には円高により企業収益下振れリスクが増大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、貨物輸送量の停滞や人手不足、競争の激化などがあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは当期の重点方針を「事業競争力の強化」、「収益力の強化」、「生産体制の強化」と定め、各種施策に取り組んでまいりました。

当期の取り組みと業績

当期におきましては、事業競争力の強化といたしまして、東北、関東、関西に大型物流センターを稼働させました。また、新商品・サービスの開発・提案・販売にも取り組みました。

連結営業収益(売上高)



収益力の強化といたしましては、車両の運行効率や物流センターの保管効率など、生産性の向上に取り組んだほか、適正料金の収受を目的に料金改定を進めました。

生産体制の強化といたしましては、自社勢力の拡大を目指し、ドライバーの積極採用を進めるとともに、大型運転免許を取得できる教習所を開設いたしました。

また、海外におきましては、9月にタイ最大の貿易港近隣で「レムチャバン物流センター」(チョンブリ県)を本格稼働させました。また、6月にはベトナムのハノイに駐在員事務所を開設するなど、アセアン地域での事業基盤拡充を進めました。一方、中国では12月に大手航空貨物輸送事業者である中外運空運発展股份有限公司(シノトランスエア)と合併会社設立の基本合意書を締結いたしました。

当期の連結営業収益は積極的な拡販を行ったことに加え、商事・貿易事業で販売量が拡大したこと、平成26年10月に(株)ランテックを連結子会社にしたことなどにより4,340億円(前期比8.9%増)となりました。

利益面におきましては、物流事業での外注費、商事・貿易事業での仕入れ価格の上昇などがありましたが、増収効果や燃料単価の低下、料金改定などがあり、連結営業利益は175億円(同28.2%増)、連結経常利益は172億円(同29.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円(同20.8%増)となりました。

今後の事業環境と取り組み

今後の日本経済は、円高による輸出企業の収益悪化や海外経済の失速懸念による設備投資の先送りなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものとみられます。

物流業界におきましても、貨物輸送量の減少が予想される中、同業者間の競争激化や、人材の採用難など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の最終年度として、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

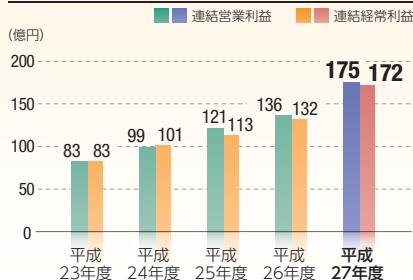
創業100周年記念配当を実施

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

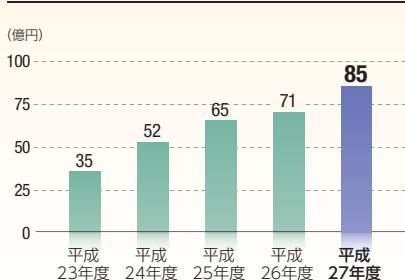
この基本方針のもと、当期の年間配当金は、1株当たり20円(創立70周年および創業100周年記念配当2円を含む)といたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

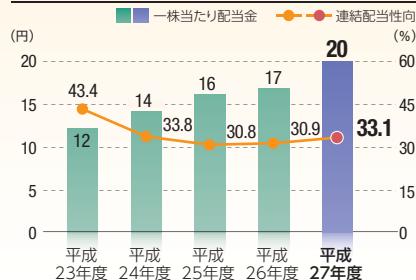
連結営業利益／連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

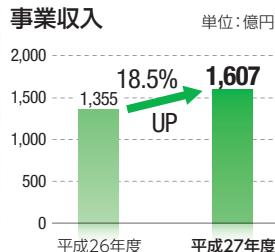


一株当たり配当金／連結配当性向





流通ロジスティクス事業



量販店や百貨店、専門店など流通業界をはじめ、食品や電機・機械業界向けの物流サービスを行う事業です。

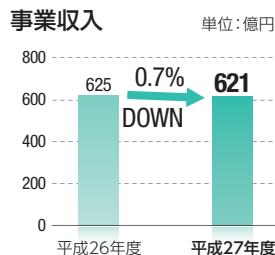
事業別構成比率 **37%**

首都圏、東北、中部、関西をつなぐ「狭山PDセンター」(埼玉県狭山市)を4月に開設しました。また、5月には成田空港近隣でインポートブランド商品などを取り扱う「成田ファッションロジスティクスセンター」(千葉県富里市)を、10月には東北地区の中心的な物流拠点となる「仙台港PDセンター」(宮城県仙台市)を稼働させるなど、事業競争力の強化を図りました。

当期の事業収入は、積極的な拡販や前期に(株)ランテックを連結子会社にした効果などがあり、1,607億円(前期比18.5%増)となりました。



住宅物流事業



住宅メーカーの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。

事業別構成比率 **14%**

保管・配送だけではなく、住宅部材のプレカット、金具取付、組立といった新たなニーズを掘り起こし、事業領域の拡大を図りました。また、近年増加している太陽光発電関連の部材や家庭用蓄電池などの物流業務獲得も進めました。

当期の事業収入は、上記の物流業務受託をはじめとして積極的な拡販を行いました。既存物量の減少があり、621億円(前期比0.7%減)となりました。



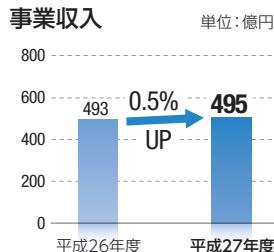
その他物流事業

事業別構成比率 **7%**

流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、ケミカル物流事業以外の物流サービス事業です。当期の事業収入は、281億円(前期比7.0%増)となりました。



ケミカル物流事業



プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品や、機械などに使われる潤滑油などの物流サービスを行う事業です。

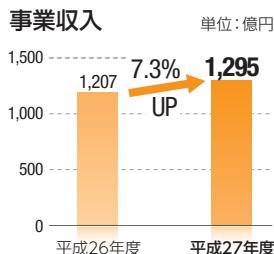


9月に危険物の保管ニーズに応える「大門物流センター 危険物2号倉庫」(滋賀県守山市)を、11月にアスファルトの荷役・出荷・在庫管理などを行う「三原アスファルトセンター」(広島県三原市)を開設しました。また、1月には「袖ヶ浦バルクコンテナセンター」(千葉県袖ヶ浦市)を稼働させ、当社の強みであるバルクコンテナ物流の拡大を図りました。

当期の事業収入は、既存物量の減少がありましたが、積極的な拡販や上記の設備投資効果などにより、495億円(前期比0.5%増)となりました。



商事・貿易事業



石油販売、商事販売、貿易事業などを行う事業です。石油カードを利用した燃料の販売、物流機器・資材など物流に関連する商材を販売するほか、日用品、包装資材、酒類、家庭紙などの卸売りを行っています。



商事系グループ会社がそれぞれのPB商品の開発を行ったほか、当社グループの物流機能を活かした商流・物流一体型サービスの販売拡大に力を入れました。また、取扱商品の物流業務をグループで内製化し、事業の効率化を図りました。

当期の事業収入は、前期に消費増税で落ち込んだ販売量が回復したことや新規顧客の開拓、新たな商材の開発・販売を行ったことなどにより、1,295億円(前期比7.3%増)となりました。

その他事業



情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門で、物流事業、商事・貿易事業に含まれない事業です。当期の事業収入は、41億円(前期比0.3%増)となりました。

ファッション業界向け物流サービス強化への取り組み

オンワードホールディングスさまの 物流子会社をグループに迎える

(株)オンワードホールディングスさまの物流子会社としてファッション物流を手掛けるアクロストラנסポート(株)の全株式を、平成28年4月15日付で取得し、子会社としてグループに迎えました。今後、東京納品代行(株)など当社グループのファッション系物流会社と、配送共同化や互いの拠点の有効活用などを行い、物流品質向上と業務効率化に取り組みます。



成田地区に物流センターを増設、 インポートブランド向け物流を強化

東京納品代行(株)は平成28年5月、「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」(千葉県富里市)を稼働させました。これは昨年5月に近接地で稼働させた「成田ファッションロジスティクスセンターⅠ」に続くもので、成田空港近隣という立地を活かし、インポートブランド向けの物流サービスをさらに強化・拡大させます。



ファッション物流の周辺業務

センコーグループはファストファッションから高級ブランドまで、国内外のアパレルメーカーやチェーン店、百貨店などの物流業務を受託。また、近年成長しているEC(ネット通販)物流にも対応しています。



ファッション 物流センター

センコーグループのファッション物流センターでは、入出荷・保管といった物流業務だけでなく、QC(品質管理)サービスを提供し、好評をいただいています。



繊維製品のスペシャリストが多数在籍

QCサービスを行う物流センターにはTES(繊維製品品質管理士)を配置し、アパレルメーカーや品質検査機関と同等レベルの品質管理を行っています。

提供により、お客さまをサポート

品質検査

入荷した商品に汚れ、ほつれなどがな
いか、外観検査や触診で検査します。



QC
(品質管理)
サービス



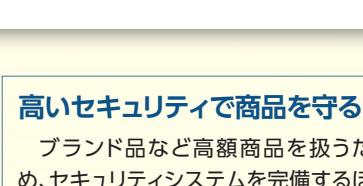
タグ発行・縫い付け

輸入商品などの洗濯表示のタグを
作成・発行し、商品に縫い付けます。



検針

X線検針機などを使い、商品に針や金
属片が混入していないか、検査します。



補修・プレス加工

必要な補修を行います。シワやたるみ
を直すため、プレス加工も行います。



店舗への納品

洋服をハンガーに掛けた
まま輸送するハンガー車両
で、輸送品質を向上させると
ともに梱包資材を削減してい
ます。また、全国
主要百貨店への
納品代行も行っ
ています。



通販への対応

注文者宅への
仕分け・出荷業
務はもちろん、
商品の撮影、採寸、さらに
電話受注やWEBサイト運営
まで行うフルフィルメント
サービスでお客様の通販ビジ
ネスをサポートしています。



高いセキュリティで商品を守る

ブランド品など高額商品を扱うた
め、セキュリティシステムを完備するほ
か、施設警備を東京納品代行㈱の警備
員が担当しています。



コールセンターで受注を代行

通販会社へのお客さまからの注文
や、お問い合わせ対応をセンコービジ
ネスサポート㈱が代行しています。



中国で冷凍・冷蔵物流ネットワーク構築へ

平成27年12月、当社と(株)ランテックは、中国の国営会社で航空貨物輸送を手掛ける中外運空運発展股份有限公司(以下、シノトランスエア)と、中国で冷凍・冷蔵物流業務を行う合弁会社を設立するための基本合意書を締結しました。

中国では冷凍・冷蔵物流需要が急速に拡大しており、合弁会社は、当社の現場力、ランテックの冷凍・冷蔵物流の技術とノウハウ、シノトランスエアが中国国内に保有する拠点と土地を活用して、中国での冷凍・冷蔵物流ネットワークの構築に取り組みます。



まず平成29年秋に上海で冷凍・冷蔵物流センターを開設予定で、その後、平成36年度までに中国の主要都市で計8カ所の冷凍・冷蔵物流センターを開設する計画です。

当社初のアスファルトタンクを竣工

平成27年11月、2,500トンのアスファルトタンク2基を備えた「三原アスファルトセンター」を開設しました。このセンターは伊藤忠エネクス(株)(以下、エネクス)さま向けにアスファルトの荷役・出荷・在庫管理を行うためのものです。エネクスさまとはすでに共同でアスファルトタンカー2隻を就航させており、当社は今後もエネクスさまのアスファルトの安定供給をサポートしていきます。



バルクコンテナの輸送体制を強化

平成28年1月、「袖ヶ浦バルクコンテナセンター」を開設しました。バルクコンテナは粒体・粉体の樹脂の輸送に特化しており、従来の輸送方法に比べて効率化が図られ、異物混入リスクも低減されます。新センターの敷地面積は約3万3千㎡で、約2万トンの樹脂を保管することができます。



カンボジアからタイへ越境輸送を開始

平成28年1月、カンボジアのポイペトからタイのサラブリまで、センコーの自社トラックとしては初となるクロスボーダー輸送(越境輸送)を開始しました。

アセアン地域は日系製造業の拠点として、また人口6億人を抱える市場として注目されており、昨年末にはAEC(アセアン経済共同体)が発足するなど、人や物の動きが活発化するとみられます。当社はすでに進出しているタイ、シンガポールのほか、ベトナムやミャンマーなどにも進出し、アセアン地域で事業拡大を進める考えです。



平成29年度から持株会社体制へ移行

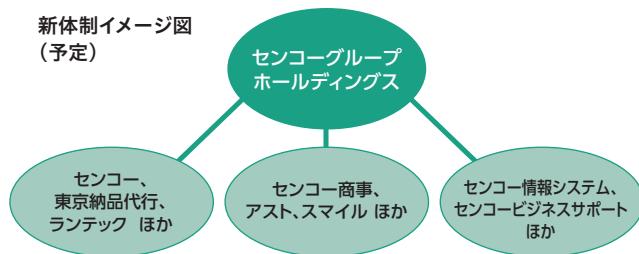
当社は平成29年4月1日に持株会社体制へ移行します。

体制移行の目的は「ガバナンス体制の強化」、「各事業会社の責任と権限の明確化」、「意思決定の迅速化」を図ることによる、グループ体制の強化と企業価値向上です。

具体的には、純粋持株会社「センコーグループホールディングス(株)」が、中長期視点からの戦略立案と経営資源配分、新規事業開発やM&Aへの対応などを行い、各事業会社は、事業環境の変化に迅速に対応し、自らの事業領域での成長を目指します。

なお、体制移行にあたっては、労働組合との協議のほか、必要な所管官公庁の許認可が得られることが条件になります。

新体制イメージ図
(予定)



創業100周年を記念し、ウォークリレーで全国をつなぐ

当社は今年(平成28年)9月に創業100周年を迎え、さまざまな記念行事に取り組んでいます。中でも目玉となるのは、日頃お世話になっている道路に感謝し、全国の道路を歩いてタスキをつなぐ「“キズナ”ウォークリレー」です。北海道、鹿児島などから滋賀までの合計約3,000kmを、従業員がチームに分かれて歩き、タスキをつなぐことで、結束を高めます。昨年7月11日にスタートしたウォークリレーは今年7月3日、クレフィール湖東にゴールする予定です。



CSRを経営の重点課題として取り組んでいます

当社は「国内外から信頼される、流通情報企業」を目指し、CSRを経営課題と考えています。ここではその取り組みの一部をCSR報告書の中からピックアップして紹介します。

CSR報告書は当社WEBサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.senko.co.jp/jp/csr/report/>



地域・社会への貢献

新発想で地域を守る 「仙台港PDセンター」



地域を守る 物流センターが稼働

平成27年10月に稼働した仙台港PDセンターは、津波避難施設として仙台市と協定を締結。防災拠点として地域の方々を守っています。



センター2階を 津波避難所として開放

津波発生時にはセンターの2階を開放。避難所として、近隣の住民や企業の方など約1,300名を収容します。



500名分の 食料、毛布を備蓄

災害に備えて避難者500名分の食料(3食分)と飲料、毛布をセンター内に備蓄しています。



自家発電で 停電時にも電力自給

停電時は自家発電装置が作動します。また、自家給油設備で輸送に必要な燃料も確保しています。



安全活動

事故発生率が高いシチュエーションの技能訓練を実施

当社の安全活動の取り組みとして「事故発生率の高い場面を想定した訓練」を全国で実施しています。

平成27年度は、特に「交差点内での交通事故」と「リフト後退時の事故」の予防を課題に掲げました。この取り組みの結果、交差点内での事故発生件数は前年に比べ60%削減、リフトによる労働災害も47%削減できました。



環境活動

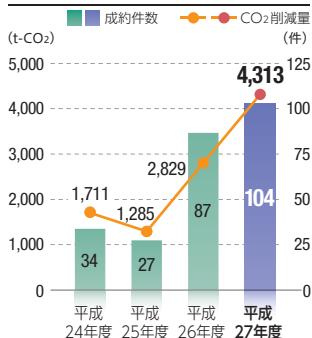
お客さまへのグリーン物流提案を進め、CO₂を削減

当社はグリーン物流のノウハウを活かし、鉄道・海上輸送へのモーダルシフトや物流効率化を積極的にお客さまに提案。平成27年度には104件のグリーン物流提案が成約し、前年比1.5倍のCO₂

を削減しました。

これらの取り組みは、長距離ドライバー不足という業界の課題解決にもつながっており、各方面から高く評価されています。

グリーン物流成約件数・CO₂削減量推移



社会活動

障がい者雇用を推進、雇用率をさらに高める

特例子会社(株)センコースクールファーム鳥取をはじめ、障がい者雇用に力を入れています。

平成27年度の障がい者雇用率も法定雇用率を大きく上回る3.14%になりました。また、障がい者雇用率ランキング*でも17位という高い順位です。

障がい者雇用率の推移(各年6月現在のデータ)



* 東洋経済新報社発行「CSR企業総覧2016年版」より

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成27年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成28年3月31日) 現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,685	18,477
受取手形及び営業未収入金	56,602	58,107
商品及び製品	6,480	6,967
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	200
原材料及び貯蔵品	437	335
繰延税金資産	2,515	2,583
その他	6,374	6,734
貸倒引当金	△42	△29
流動資産合計	98,248	93,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,435	62,412
機械装置及び運搬具(純額)	7,975	8,200
工具、器具及び備品(純額)	1,094	1,385
土地	66,229	60,486
リース資産(純額)	3,049	2,734
建設仮勘定	3,027	1,504
有形固定資産合計	149,811	136,723
無形固定資産		
のれん	4,311	4,038
その他	3,395	3,906
無形固定資産合計	7,706	7,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,366	11,696
長期貸付金	4,967	3,755
退職給付に係る資産	2,009	—
差入保証金	10,390	10,572
繰延税金資産	2,734	2,553
その他	1,815	3,751
貸倒引当金	△741	△1,026
投資その他の資産合計	29,543	31,302
固定資産合計	187,061	175,971
繰延資産		
開業費	—	108
繰延資産合計	—	108
資産合計	285,309	269,461

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	前連結 会計年度 (平成27年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成28年3月31日) 現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	38,727
1年内償還予定の社債	20	5,000
短期借入金	29,235	18,388
リース債務	1,837	1,935
未払法人税等	3,415	3,219
賞与引当金	3,905	3,959
役員賞与引当金	189	220
その他	15,960	14,196
流動負債合計	92,554	85,647
固定負債		
社債	12,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,037
長期借入金	61,971	55,943
リース債務	3,419	3,591
役員退職慰労引当金	369	363
退職給付に係る負債	9,381	7,621
特別修繕引当金	33	39
資産除去債務	575	518
その他	5,391	3,688
固定負債合計	100,011	83,804
負債合計	192,565	169,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金	21,914	22,838
利益剰余金	36,676	42,845
自己株式	△1,183	△942
株主資本合計	80,506	88,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,448
繰延ヘッジ損益	△4	△91
為替換算調整勘定	543	427
退職給付に係る調整累計額	△1,839	△2,820
その他の包括利益累計額合計	519	△1,036
新株予約権	288	359
非支配株主持分	11,428	11,933
純資産合計	92,743	100,009
負債純資産合計	285,309	269,461

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営 業 収 益	398,447	434,000
営 業 原 価	357,431	386,321
営 業 総 利 益	41,016	47,679
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,366	30,181
営 業 利 益	13,649	17,497
営 業 外 収 益	1,193	1,345
受 取 利 息	187	172
受 取 配 当 金	115	120
そ の 他	890	1,052
営 業 外 費 用	1,608	1,663
支 払 利 息	1,213	1,101
そ の 他	395	562
経 常 利 益	13,234	17,178
特 別 利 益	366	400
固 定 資 産 売 却 益	59	301
収 用 補 償 金	—	99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	306	—
特 別 損 失	547	1,162
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82	400
固 定 資 産 除 却 損	192	181
リ ー ス 解 約 損	—	142
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	104
損 害 賠 償 金	99	97
100周年記念事業費	—	76
固 定 資 産 売 却 損	33	53
特 別 退 職 金	—	38
解 約 違 約 金	—	35
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	32
訴 訟 和 解 金	98	—
事 業 撤 退 損	41	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,053	16,416
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,465	5,527
法 人 税 等 調 整 額	958	638
法 人 税 等 合 計	5,424	6,166
当 期 純 利 益	7,629	10,250
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	555	1,707
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	7,073	8,542

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,228	16,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,978	△2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,209	△21,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,583	△7,710
現金及び現金同等物の期首残高	17,667	25,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,476	17,765

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結 会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
当 期 純 利 益	7,629	10,250
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,257	△353
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7	△94
為 替 換 算 調 整 勘 定	257	△152
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	652	△1,019
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	2,175	△1,620
包 括 利 益	9,804	8,630
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	9,059	7,087
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	745	1,542

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	センコー株式会社
資本金	24,011,687,826円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所数	458カ所
従業員数	12,934名
車両台数	4,745台
支配下船舶数	18隻
倉庫面積	293.8万m ²

※グループ合計

拠点

■ 本社
● 営業本部 部・支店



■ 現地法人・海外事務所
● 海外代理店

主要な事業所

(平成28年4月1日現在)

■ 営業本部

住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
ファッション物流営業本部
ライフサポート事業推進本部

■ 部支店

札幌主管支店、札幌南支店、東北主管支店、
仙台北支店、福島支店、関東主管支店、柏支店、
北関東主管支店、茨城住宅支店、埼玉主管支店、
埼玉北支店、埼玉南支店、東京主管支店、
神奈川支店、厚木支店、千葉支店、
名古屋主管支店、静岡支店、小牧支店、三重支店、
北陸支店、京滋主管支店、京滋東支店、
大阪主管支店、北大阪支店、阪神支店、
南大阪支店、岡山主管支店、広島支店、
九州主管支店、東九州主管支店、北九州支店、
海運部、国際物流事業本部

■ 業務センター

関東業務センター、埼玉業務センター、
南関東業務センター、中部業務センター、
京滋業務センター、関西業務センター、
岡山業務センター、九州業務センター、
東九州業務センター

役員

(平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役執行役員	藤森 正三
取締役執行役員	手塚 武與
取締役執行役員	田中 健悟
取締役執行役員	米司 博
取締役執行役員	川瀬 由洋
取締役執行役員	嘉永 良樹
取締役執行役員	谷口 玲
取締役執行役員	佐々木信郎
取締役	山中 一裕
取締役	飴野 仁子
取締役	尾島 史賢
常勤監査役	澤田 孝志
常勤監査役	松原 圭治
常勤監査役	石岡 孝伸
常勤監査役	吉本 惠一郎
専務執行役員	村上 和正
専務執行役員	大迫 友行
専務執行役員	白木 健一
執行役員	多田 健美
執行役員	是沢 可人
執行役員	室崎 行雄
執行役員	瑠璃垣 潔
執行役員	川崎 寛治
執行役員	前田 龍宏
執行役員	池辺 武雄
執行役員	河野 誠司
執行役員	大越 昇
執行役員	村尾 進一
執行役員	松井 剛土
執行役員	上中 正敦
執行役員	河合 利広
執行役員	藤田 浩二
執行役員	篠原 信治
執行役員	高見 澤博
執行役員	古屋 敷芳弘
執行役員	伊藤 知彦
執行役員	伊藤 裕之
執行役員	大野 茂

株式情報

Stock Information

子会社

(平成28年3月31日現在)

〈物流事業〉

- ロジ・ソリューション(株)
- (株)センコー引越プラザ
- センコーエアラインアマン(株)
- 東京納品代行(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸(株)
- 関越センコーロジ(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- センコー住宅物流(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- センコーファッション物流(株)
- 柏センコー運輸(株)
- 野田センコーロジサービス(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 厚木センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 三重センコーロジ(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸(株)
- 東京納品代行西日本(株)
- 南大阪センコー運輸整備(株)
- 阪神センコー運輸(株)
- 江坂運輸(株)
- 阪神運送(株)
- 奈良センコー物流(株)
- 岡山センコー運輸(株)
- 中国ピアノ運送(株)
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- (株)ランテック
- 九州センコーロジ(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコープランテック(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- デリバリーエース(株)
- (株)プリティポーターズ

- 三協物流荷役(株)
- 三協ロジスティクス(株)
- SENKO(U.S.A.)INC.
- SENKO LOGISTICS MEXICO S.A.DE C.V.
- SK MARINE S.A.
- 瀋陽扇拡物流有限公司
- 大連三興物流有限公司
- 青島扇拡物流有限公司
- 扇拡物流(上海)有限公司
- 上海扇拡国際貨運有限公司
- 広州扇拡物流有限公司
- SENKO INTERNATIONAL LOGISTICS(HONG KONG)LIMITED
- Senko(THAILAND)Co.,Ltd.
- SENKO GLOBAL LOGISTICS (Thailand) CO.,LTD.
- Senko International Logistics Pte.Ltd.
- Senko Logistics Australia Pty Ltd
- Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP
- NH-SENKO LOGISTICS CO.,LTD.

〈商事・貿易事業〉

- センコー商事(株)
- アスト(株)
- (株)スマイル
- (株)丸藤
- 富士ラベル(株)
- (株)タカノ機械製作所
- (株)オパタ
- 上海斯美榮貿易有限公司
- 上海斯美榮印刷有限公司
- HONG KONG SMILE CORP LTD.
- Japan Select LLP
- KOREA SMILE CORP LTD.

〈その他事業〉

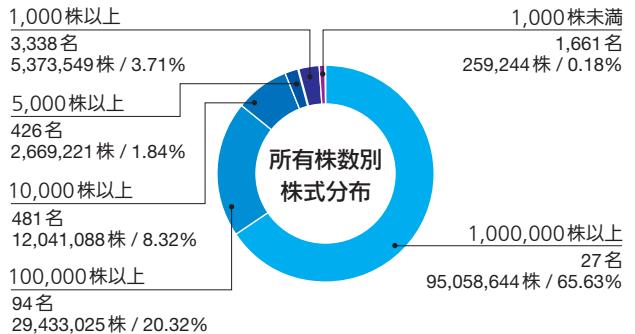
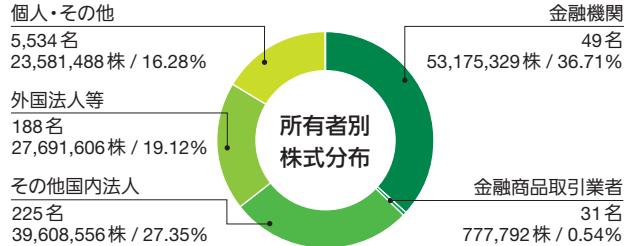
- センコー情報システム(株)
- (株)四国冷蔵運輸倉庫
- (株)センコー保険サービス
- センコーフーズ(株)
- (株)クレフィール湖東
- S-TAFF (株)
- センコービジネスサポート(株)
- ロジファクタリング(株)
- (株)センコースクールファーム鳥取
- センコー・アセットマネジメント(株)
- (株)光輝
- センコー・ファシリティーズ(株)
- Senko Logistics (USA),Inc.

(注) ○は連結子会社を示しています。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 144,834,771株
 株主総数 6,027名



大株主(上位10位)

(平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,507,000	14.16
旭化成株式会社	11,676,726	8.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,305,000	5.73
NORTHERNTRUSTCO. (AVFC)	6,875,553	4.75
積水化学工業株式会社	6,785,900	4.69
センコーグループ従業員持株会	6,502,743	4.49
J. P. MORGANBANKLUXEMBOURGS. A	5,638,000	3.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252,000	2.94
いすゞ自動車株式会社	4,039,689	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	3,439,170	2.37

単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は平成28年4月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これに伴い、当社の株式は東京証券取引所において100株単位での売買が可能となりました。

なお、株主の皆さまにおかれましては、お手続きは不要です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

センコー創業100年の歴史 ②

せんこう

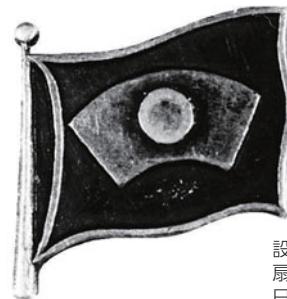
扇興運輸商事株式会社の設立

戦後の財閥解体政策により日本窒素肥料(株)が分割されることになり、物流子会社だった日窒運輸(株)も昭和21年6月に解散しました。

解散の翌7月に日窒運輸(株)の有志が集まり「扇興運輸商事(株)」が発足。社名の「扇興」には、日本窒素肥料(株)のシンボルマークであった“扇”を“再興”するという志を込めました。

また当時、物流事業だけでは収入が不透明だったため、商事活動も行うことを意図して「商事」を掲げましたが、社内外からの反対意見もあり同年10月には「扇興運輸(株)」に改称しました。

それから70年を経た現在、商事・貿易事業は当社グループ売上高の3割を占めるまでになっています。



設立当時の社章。
扇に日の丸を組み合わせた
日本窒素肥料(株)の社章を
旗の中に描いた。